



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月9日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 神足 尚孝 (TEL) 06 (6538) 1010
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	5,510	3.1	139	7.1	99	14.2	75	△13.2
25年11月期第2四半期	5,343	△6.7	130	6.1	86	△1.7	87	19.0

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 15百万円 (△93.0%) 25年11月期第2四半期 219百万円 (123.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	4.44	—
25年11月期第2四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	11,486	3,945	34.2
25年11月期	11,434	3,931	34.3

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 3,932百万円 25年11月期 3,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.9	230	42.4	160	85.5	150	43.9	8.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 —社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期2Q	18,571,139	25年11月期	18,571,139
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	1,531,964	25年11月期	1,531,575
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期2Q	17,039,342	25年11月期2Q	17,040,712

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続しており、輸出関連企業を中心として採算性の向上に伴う企業収益の改善がみられ、公共投資や企業の設備投資は増加傾向にありました。個人消費も、消費税増税前の駆け込み需要があり景気回復の兆候がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院のリニューアル・統廃合需要、高齢者関連施設での設備投資需要の拡大に対応して、市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、4月には津工場において、「くろがねグランドフェア」を開催し、取引先の皆様に当社グループの「モノ創り」への考え方、当社新製品の紹介等を行い、高い評価をいただきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,510百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は99百万円（前年同四半期比14.2%増）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場は、首都圏・西日本地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統合案件、什器リニューアル案件の取り込み、首都圏でのオフィスの移転案件、教育施設及び医療関連施設への積極的な営業展開等に努力しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは就学児童数の減少により販売台数増は見込めない市場環境が続いています。4月の消費税増税の影響での前倒し購入もありましたが最需要期の2月の大雪等、悪天候の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の売上高は3,434百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」については、耐久性に高い評価を受け、全国的に医療施設の老朽化に伴う建て替え案件と、耐震化による改築・リニューアル案件の受注が順調に推移しました。また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内臓型設備「メディウワード・ユニット」については積極的にスペックイン活動を展開しました。その結果売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

主力商品であるクリーン機器が当第2四半期に入り若干落ち込みましたが、第1四半期から納入開始となった金融機関向け特殊小型空調機の大型リニューアル案件の生産が立ち上がり、また新たな省エネ空調システムの提案営業に積極的に取り組みました結果、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,076百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は225百万円（前年同四半期比130.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が522百万円、たな卸資産が83百万円増加し、受取手形及び売掛金が468百万円、投資有価証券が95百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加いたしました。この主な要因は借入金（長期・短期）が50百万円、退職給付引当金が24百万円、流動負債のその他が31百万円増加し、固定負債のその他が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は3,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が75百万円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加529百万円、投資活動による資金の減少10百万円、財務活動による資金の増加3百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、522百万円増加し1,787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費123百万円、売上債権の減少495百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加83百万円、仕入債務の減少57百万円等による資金減少要因の結果、529百万円の資金増加（前年同四半期は358百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等による資金減少要因と投資有価証券の売却による収入87百万円等による資金増加要因の結果、10百万円の資金減少（前年同四半期は53百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（純額）107百万円等による資金増加要因と短期借入金の返済による支出（純額）56百万円、その他の財務活動による支出46百万円等による資金減少要因の結果、3百万円の資金増加（前年同四半期は82百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成26年1月17日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,687	1,802,913
受取手形及び売掛金	2,150,790	1,682,436
商品及び製品	781,945	824,050
仕掛品	1,116,087	1,138,413
原材料及び貯蔵品	200,123	219,375
その他	96,388	88,938
貸倒引当金	△6,536	△14,248
流動資産合計	5,619,485	5,741,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,654	1,683,376
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	270,259	322,159
有形固定資産合計	4,362,195	4,380,817
無形固定資産		
	63,091	56,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,476	1,134,408
その他	176,078	185,145
貸倒引当金	△15,352	△13,043
投資その他の資産合計	1,390,203	1,306,511
固定資産合計	5,815,490	5,744,325
資産合計	11,434,976	11,486,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,572	1,999,258
短期借入金	1,274,500	1,217,700
1年内返済予定の長期借入金	951,313	1,031,105
未払法人税等	31,465	24,889
その他	770,660	802,517
流動負債合計	5,024,512	5,075,470
固定負債		
長期借入金	1,431,195	1,458,834
リース債務	144,880	136,105
退職給付引当金	323,658	348,552
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
その他	157,065	98,944
固定負債合計	2,479,128	2,464,765
負債合計	7,503,640	7,540,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	200,445	276,178
自己株式	△157,298	△157,353
株主資本合計	3,041,603	3,117,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	101,026
繰延ヘッジ損益	549	△92
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	878,656	815,410
少数株主持分	11,075	13,276
純資産合計	3,931,335	3,945,968
負債純資産合計	11,434,976	11,486,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,343,145	5,510,671
売上原価	4,225,937	4,338,106
売上総利益	1,117,208	1,172,564
販売費及び一般管理費	987,004	1,033,180
営業利益	130,203	139,384
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	5,280	5,011
持分法による投資利益	3,841	3,366
仕入割引	7,915	8,711
その他	2,674	2,366
営業外収益合計	19,737	19,513
営業外費用		
支払利息	40,576	39,310
その他	22,644	20,538
営業外費用合計	63,220	59,849
経常利益	86,720	99,047
特別利益		
固定資産売却益	—	429
投資有価証券売却益	14,650	30,584
特別利益合計	14,650	31,014
特別損失		
固定資産除却損	—	316
電話加入権評価損	449	463
投資有価証券評価損	—	33,449
特別損失合計	449	34,230
税金等調整前四半期純利益	100,920	95,831
法人税、住民税及び事業税	13,390	17,153
法人税等調整額	△2	△5
法人税等合計	13,388	17,148
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532	78,683
少数株主利益	247	2,950
四半期純利益	87,285	75,732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,532	78,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,383	△62,641
繰延ヘッジ損益	△1,086	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	141	37
その他の包括利益合計	132,438	△63,246
四半期包括利益	219,970	15,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,723	12,486
少数株主に係る四半期包括利益	247	2,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,920	95,831
減価償却費	117,278	123,209
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△429
有形固定資産除却損	—	316
電話加入権評価損	449	463
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,650	△30,584
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,471	5,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,283	4,338
受取利息及び受取配当金	△5,305	△5,068
支払利息	40,576	39,310
為替差損益(△は益)	△17	2
持分法による投資損益(△は益)	△3,841	△3,366
売上債権の増減額(△は増加)	22,467	495,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,527	△83,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,553	△57,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,848	△15,930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,536	△21,704
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,747	7,555
その他	△12,075	△1,783
小計	414,081	585,173
利息及び配当金の受取額	5,306	5,237
利息の支払額	△39,200	△36,909
法人税等の支払額	△21,731	△24,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,455	529,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△19,415	△21,460
有形固定資産の売却による収入	—	429
無形固定資産の取得による支出	△9,139	△2,384
投資有価証券の取得による支出	△70,971	△61,303
投資有価証券の売却による収入	59,014	87,664
貸付けによる支出	△1,508	△1,030
貸付金の回収による収入	1,556	1,148
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△13,287	△13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,752	△10,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,807,000	2,820,000
短期借入金の返済による支出	△1,982,400	△2,876,800
長期借入れによる収入	580,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△454,477	△542,568
自己株式の取得による支出	△53	△54
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△32,221	△46,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,902	3,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,817	522,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,947	1,265,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,765	1,787,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,069	2,021,076	5,343,145	—	5,343,145
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,322,069	2,021,076	5,343,145	—	5,343,145
セグメント利益	164,128	98,115	262,243	△132,040	130,203

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,434,382	2,076,289	5,510,671	—	5,510,671
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,434,382	2,076,289	5,510,671	—	5,510,671
セグメント利益	46,128	225,794	271,923	△132,539	139,384

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。